

# 企 業 会 計 予 算

令和2年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益	1 営 業 収 益		41,897,300	
		1 開 催 収 益	39,200,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,517,302	
		3 そ の 他 営 業 収 益	119,925	
		2 営 業 外 収 益	60,073	
		1 使 用 料	21,675	
		2 受取利息および配当金	2,622	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	22,471	
		4 雑 収 益	13,305	

モーターボート競走事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			41,797,300	
	1 営 業 費 用		41,449,733	
		1 開 催 費	37,759,292	
		2 場間場外発売事務受託費	404,102	
		3 ボートピア発売事業費	2,520,848	
		4 総 係 費	292,119	
		5 減 価 償 却 費	385,120	
		6 資 産 減 耗 費	88,252	
	2 営 業 外 費 用		347,567	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	23,896	
		2 消費税および地方消費税	4,886	
		3 繰 出 金	300,000	
		4 雑 支 出	18,785	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			15,000	
	1 補 助 金		15,000	
		1 補 助 金		15,000

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			1,330,300		
	1 建 設 改 良 費		206,640		
		1 施 設 改 良 費		85,947	
		2 固 定 資 産 購 入 費		120,693	
	2 企 業 債 償 還 金		1,122,458		
		1 企 業 債 償 還 金		1,122,458	
	3 投 資		1,202		
		1 基 金 積 立 金		1,202	

## 令和2年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		100,000
減価償却費		385,120
資産減耗費		1,000
引当金の増減額		8,553
長期前受金戻入額	△	22,471
受取利息および受取配当金	△	2,622
支払利息		23,896
未払金の増減額		86,980
小計		580,456
利息および配当金の受取額		2,622
利息の支払額	△	23,896
業務活動によるキャッシュ・フロー		559,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	213,294
基金積立による支出	△	1,202
国庫補助金等による収入		15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	199,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,122,458

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,122,458

資金増加額 △ 762,772

資金期首残高 2,720,029

資金期末残高 1,957,257

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (78) 18	千円 34,307	千円 162,156	千円 106,315	千円 302,778	千円 53,722	千円 356,500	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(78) 18	34,307	162,156	106,315	302,778	53,722	356,500	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	18	—	64,944	62,889	127,833	24,056	151,889	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	18	—	64,944	62,889	127,833	24,056	151,889	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(78) —	34,307	97,212	43,426	174,945	29,666	204,611	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(78) —	34,307	97,212	43,426	174,945	29,666	204,611	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 1,406	千円 11,420	千円 1,788	千円 35,768	千円 12,104	千円 10,102	千円 9,383	千円 11,017
		前 年 度	1,678	5,130	1,422	16,556	11,751	2,661	2,043	9,504
		比 較	△ 272	6,290	366	19,212	353	7,441	7,340	1,513

区 分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 8,403	千円 580
前年度	2,151	420	1,773	7,080	720
比較	—	—	—	1,323	△ 140

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 18	千円 65,449	千円 63,310	千円 128,759	千円 23,573	千円 152,332
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	18	65,449	63,310	128,759	23,573	152,332
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	18	64,944	62,889	127,833	24,056	151,889
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	18	64,944	62,889	127,833	24,056	151,889
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	505	421	926	△ 483	443
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	505	421	926	△ 483	443





比較	損益勘定支弁職員	—	(78)	34,307	96,707	43,005	174,019	30,149	204,168
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(78)	34,307	96,707	43,005	174,019	30,149	204,168

手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 7,254	千円 19,218	千円 7,680	千円 7,340	千円 1,513
	前年度	—	—	—	—	—
	比較	7,254	19,218	7,680	7,340	1,513

- 注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 97,212	給与改定に伴う増減分	千円 1,074		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1% 改定実施時期 平成31年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和2年4月1日																
		昇給に伴う増加分	1,220																		
		その他の増減分	94,918	職 員 構 成 の 異 動 等 94,918千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>18人</td> <td>—人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	18人	—人	18人	前 年 度	18	—	18	比 較	—	—	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	18人	—人	18人																		
前 年 度	18	—	18																		
比 較	—	—	—																		
手 当	43,426	制度改正に伴う増減分	△ 538		制度改正の状況 前年度 勤勉手当 改定実施時期 令和元年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当 改定実施時期 令和2年4月1日 一般会計と同じ																
		その他の増減分	43,964																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	289,856
	平均給与月額	374,373
	平均年齢	37.3
平成30年12月1日現在	平均給料月額	292,928
	平均給与月額	366,662
	平均年齢	37.7

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	157,092
大	学	卒	191,370

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職	
	職 員 数	構 成 比
令和元年 12月1日現在	7 級	1 5.6
	6 級	2 11.1
	5 級	2 11.1
	4 級	2 11.1
	3 級	3 16.7
	2 級	2 11.1
	1 級	6 33.3
	計	18 100.0
平成30年 12月1日現在	7 級	1 5.6
	6 級	3 16.6
	5 級	1 5.6
	4 級	1 5.6
	3 級	4 22.2
	2 級	4 22.2
	1 級	4 22.2
	計	18 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	12
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		83.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	16	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	12
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		88.9	

(5) 特殊勤務手当

(令和元年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		1.9
支給対象職員の比率		100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		6,947
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

## (7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 4 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。



債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
公営企業会計システム構築業務		平成29年度から 令和元年度まで	1,423	令和2年度から 令和3年度まで	964	-	-	964
令和元年度 平成28年度	17 19,500							
入金機管理業務	34,574	-	-	令和3年度から 令和7年度まで	34,574	-	-	34,574

# 令和2年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 5,987,235

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,317,582 4,669,653

ハ 構 築 物 388,423

減 価 償 却 累 計 額 △ 61,762 326,661

ニ 機 械 お よ び 装 置 270,911

減 価 償 却 累 計 額 △ 101,479 169,432

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 548 261

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,772 812

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 262,032

減 価 償 却 累 計 額 △ 79,035 182,997

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 74,261 178,525

有 形 固 定 資 産 合 計 6,014,958

#### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,202,879

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,202,879

固 定 資 産 合 計 7,217,837

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,957,257	
(2)	未		収	金		<u>338,300</u>	
	流	動	資	産	合		<u>2,295,557</u>
	資	産	合	計			<u>9,513,394</u>
負債の部							
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		債		<u>2,028,869</u>	
	企	業	債	合	計		2,028,869
(2)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金				<u>143,871</u>	
	引	当	金	合	計		<u>143,871</u>
	固	定	負	債	合		2,172,740
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための		債		<u>347,549</u>	
	企	業	債	合	計		347,549
(2)	未		払	金			699,850
(3)	引		当	金			
	イ	賞与等引当金				<u>12,246</u>	
	引	当	金	合	計		12,246
(4)	預		り	金			<u>95,000</u>
	流	動	負	債	合		1,154,645
5	繰	延	収	益			

(1) 長期前受金	107,200		
収益化累計額	<u>△ 53,588</u>	<u>53,612</u>	
繰延収益合計			<u>53,612</u>
負債合計			3,380,997
資 本 の 部			
6 資本金			4,086,444
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,903		
ロ 建設改良積立金	474,117		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,566,933</u>		
利益剰余金合計		<u>2,045,953</u>	
剰余金合計			<u>2,045,953</u>
資本金合計			<u>6,132,397</u>
負債資本合計			<u><u>9,513,394</u></u>

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 97,611千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

## 令和元年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 開催収益	38,100,000			
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,326,780			
(3) その他営業収益	103,427	40,530,207		
2 営業費用				
(1) 開催費	35,870,373			
(2) 場間場外発売事務受託費	339,422			
(3) ボートピア発売事業費	2,211,568			
(4) 総係費	260,180			
(5) 減価償却費	360,772			
(6) 資産減耗費	100	39,042,415		
営業利益				1,487,792
3 営業外収益				
(1) 使用料	19,720			
(2) 受取利息および配当金	2,550			
(3) 長期前受金戻入	10,373			
(4) 雑収益	11,904	44,547		
4 営業外費用				
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	28,377			
(2) 繰出金	300,000			
(3) 雑支出	760,143	1,088,520	△ 1,043,973	
経常利益				443,819
当年度純利益				443,819

当年度未処分利益剰余金

443,819



## 令和元年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 5,987,235

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,033,481 4,953,754

ハ 構 築 物 350,016

減 価 償 却 累 計 額 △ 40,415 309,601

ニ 機 械 お よ び 装 置 231,184

減 価 償 却 累 計 額 △ 56,430 174,754

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 366 443

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,329 1,255

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 153,311

減 価 償 却 累 計 額 △ 45,037 108,274

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 74,261 178,525

有 形 固 定 資 産 合 計 6,213,223

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,201,677

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,201,677

固 定 資 産 合 計 7,414,900

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		2,720,029	
(2)	未		収	金		<u>338,300</u>	
	流	動	資	産	合		<u>3,058,329</u>
	資	産	合	計			<u>10,473,229</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
	企	業	債	合	計	<u>3,320,419</u>	
	企	業	債	合	計		3,320,419
(2)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
	引	当	金	合	計	<u>135,468</u>	
	引	当	金	合	計		<u>135,468</u>
	固	定	負	債	合		3,455,887
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
	企	業	債	合	計	<u>178,457</u>	
	企	業	債	合	計		178,457
(2)	未		払	金			638,309
(3)	引		当	金			
	イ	賞	与	等	引	当	金
	引	当	金	合	計	<u>12,096</u>	
	引	当	金	合	計		12,096
(4)	預		り	金			<u>95,000</u>
	流	動	負	債	合		923,862

5 繰	延	収	益			
(1) 長	期	前	受	金	92,200	
繰	益	化	累	計	<u>△ 31,118</u>	<u>61,082</u>
繰	延	収	益	合		<u>61,082</u>
負	債	合	計			4,440,831
資 本 の 部						
6 資	本	金				4,086,444
7 剰	余	金				
(1) 利	益	剰	余	金		
イ 減	債	積	立	金	949,883	
ロ 建	設	改	良	積	立	金
ハ 当	年	度	未	処	分	利
益	剰	余	金		<u>443,819</u>	
利	益	剰	余	金		<u>1,945,954</u>
剰	余	金	合	計		<u>1,945,954</u>
資	本	合	計			<u>6,032,398</u>
負	債	資	本	合		<u>10,473,229</u>

# 注 記

(令 和 2 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

#### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 101,325千円を除いて計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和元年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和元年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 26,038千円を支給するため、退職給付引当金 18,334千円を取り崩す。

令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

(収入)

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 琵琶湖流域下水道事業収益	1 営 業 収 益		21,725,900		
		1 維 持 管 理 負 担 金	8,758,047		
		2 他 会 計 補 助 金	8,551,639		
		3 受 託 事 業 収 益	95,272		
		4 そ の 他 営 業 収 益	110,695		
	2 営 業 外 収 益			12,958,774	
		1 受 取 利 息 お よ び 配 当 金		10	
		2 他 会 計 補 助 金		2,100,488	
		3 長 期 前 受 金 戻 入		10,813,580	
	4 雑 収 益			44,696	
	3 特 別 利 益			9,079	
		1 固 定 資 産 売 却 益		7,288	

## 琵琶湖流域下水道事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他特別利益	1,791	
(支 出) (単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,575,900	
	1 営 業 費 用		20,708,604	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,183,118	
		2 受託事業費	110,695	
		3 総 係 費	383,962	
		4 減価償却費	12,397,709	
		5 資産減耗費	633,120	
	2 営 業 外 費 用		859,821	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	745,116	
		2 消費税および地方消費税	114,705	
	3 特 別 損 失		7,475	
		1 返 還 金	7,475	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10,329,200	
	1 企 業 債		3,013,100	
		1 企 業 債	3,013,100	
	2 出 資 金		532,966	
		1 県 出 資 金	532,966	
	3 補 助 金		5,081,046	
		1 国 補 助 金	5,065,902	
		2 他 会 計 補 助 金	15,144	
	4 負 担 金		1,683,856	
		1 建 設 負 担 金	1,683,856	
5 固 定 資 産 売 却 代 金		18,232		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	18,232		



(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			13,717,700	
	1 建 設 改 良 費		8,763,092	
		1 建 設 事 業 費	8,484,289	
		2 建 設 総 務 費	249,039	
		3 固 定 資 産 購 入 費	29,764	
	2 企 業 債 償 還 金		4,108,160	
		1 企 業 債 償 還 金	4,108,160	
	3 返 還 金		846,448	
		1 返 還 金	846,448	

## 令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		85,666	
減価償却費		12,397,709	
資産減耗費		633,120	
引当金の増減額		9,834	
長期前受金戻入額	△	10,813,580	
受取利息および配当金	△	10	
支払利息および企業債取扱諸費		745,116	
未収金の増減額	△	7,943	
未払金の増減額		18,964	
長期預り金の増減額	△	769,692	
その他流動負債の増減額	△	79,365	
小計		2,219,819	
利息および配当金の受取額		10	
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	745,116	
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,474,713	

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	6,923,720	
有形固定資産の売却による収入		2,650	
無形固定資産の取得による支出	△	2,324	
国補助金による収入		4,605,365	
一般会計からの繰入金による収入		13,767	

## 琵琶湖流域下水道事業

市町からの建設負担金による収入		<u>1,485,766</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	818,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,013,100
一般会計からの出資金による収入		532,966
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>4,108,160</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	562,094
資 金 増 加 額		94,123
資 金 期 首 残 高		<u>5,021,768</u>
資 金 期 末 残 高		5,115,891

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) 35	千円 6,312	千円 134,057	千円 120,916	千円 261,285	千円 50,977	千円 312,262	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,222	91,027	72,294	166,543	34,403	200,946	
	合 計	—	(10) 65	9,534	225,084	193,210	427,828	85,380	513,208	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 35	—	143,496	160,564	304,060	58,386	362,446	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	—	87,852	69,370	157,222	33,698	190,920	
	合 計	—	(4) 65	—	231,348	229,934	461,282	92,084	553,366	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(4) —	6,312	△ 9,439	△ 39,648	△ 42,775	△ 7,409	△ 50,184	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,222	3,175	2,924	9,321	705	10,026	
	合 計	—	(6) —	9,534	△ 6,264	△ 36,724	△ 33,454	△ 6,704	△ 40,158	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当
		本 年 度	千円 7,738	千円 17,983	千円 4,092	千円 62,131	千円 41,556	千円 11,137	千円 54	千円 26,305
		前 年 度	7,041	18,401	3,438	80,573	54,395	11,360	54	27,794
		比 較	697	△ 418	654	△ 18,442	△ 12,839	△ 223	—	△ 1,489

	区 分	管理職手当	退職手当	児童手当	
	本年度	千円 6,950	千円 14,159	千円 1,105	
	前年度	6,950	16,768	3,160	
	比較	—	△ 2,609	△ 2,055	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) 35	千円 134,057	千円 120,000	千円 254,057	千円 49,738	千円 303,795
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30	91,027	71,829	162,856	33,772	196,628
	合 計	—	(4) 65	225,084	191,829	416,913	83,510	500,423
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3) 35	143,496	160,564	304,060	58,386	362,446
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30	87,852	69,370	157,222	33,698	190,920
	合 計	—	(4) 65	231,348	229,934	461,282	92,084	553,366
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	△ 9,439	△ 40,564	△ 50,003	△ 8,648	△ 58,651
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	3,175	2,459	5,634	74	5,708
	合 計	—	(—) —	△ 6,264	△ 38,105	△ 44,369	△ 8,574	△ 52,943

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 7,738	千円 17,983	千円 4,092	千円 60,750	千円 41,556	千円 11,137	千円 54	千円 26,305	
	前 年 度	7,041	18,401	3,438	80,573	54,395	11,360	54	27,794	
	比 較	697	△ 418	654	△ 19,823	△ 12,839	△ 223	—	△ 1,489	
	区 分	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 6,950	千円 14,159	千円 1,105						
	前 年 度	6,950	16,768	3,160						
	比 較	—	△ 2,609	△ 2,055						

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (4) —	千円 6,312	千円 916	千円 7,228	千円 1,239	千円 8,467
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,222	465	3,687	631	4,318
	合 計	—	(6) —	9,534	1,381	10,915	1,870	12,785
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

## 琵琶湖流域下水道事業

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (4) —	千円 6,312	千円 916	千円 7,228	千円 1,239	千円 8,467
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,222	465	3,687	631	4,318
	合 計	—	(6) —	9,534	1,381	10,915	1,870	12,785

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 1,381
	前 年 度	—
	比 較	1,381

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 千円 6,264	給与改定に伴う増減分	千円 3,475		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1% 改定実施時期 平成31年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和2年4月1日															
		昇給に伴う増加分	2,976																	
	その他の増減分	△ 12,715	職員構成の異動等 △ 12,715千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>62<sup>人</sup></td> <td>3<sup>人</sup></td> <td>65<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>63</td> <td>2</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計	本 年 度	62 <sup>人</sup>	3 <sup>人</sup>	65 <sup>人</sup>	前 年 度	63	2	65	比 較	△ 1	1
区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計																	
本 年 度	62 <sup>人</sup>	3 <sup>人</sup>	65 <sup>人</sup>																	
前 年 度	63	2	65																	
比 較	△ 1	1	—																	
手 当	△ 36,724	制度改正に伴う増減分	△ 1,993		制度改正の状況 前年度 勤勉手当 改定実施時期 令和元年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当 改定実施時期 令和2年4月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	△ 34,731																	



## 3 給料および手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	310,796
	平均給与月額	403,951
	平均年齢	42.6
平成30年12月1日現在	平均給料月額	305,371
	平均給与月額	404,372
	平均年齢	44.4

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	157,092	157,092
大 学 卒	191,370	191,370

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和元年 12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.3
	6 級	9	15.8
	5 級	5	8.8
	4 級	(1) 8	14.0
	3 級	(3) 16	28.1
	2 級	8	14.0
	1 級	8	14.0
	計	(4) 57	100.0
平成30年 12月1日現在	8 級	1	1.7
	7 級	3	5.0
	6 級	8	13.3
	5 級	7	11.7
	4 級	(1) 9	15.0
	3 級	(3) 14	23.3
	2 級	10	16.7
	1 級	8	13.3
	計	(4) 60	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

## (4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	46	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	7
		4 号 給	30
		6 号 給	8
		8 号 給	1
比 率 (B)/(A)	70.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	43	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	2
		4 号 給	32
		6 号 給	7
		8 号 給	2
比 率 (B)/(A)	66.2		

(5) 特殊勤務手当

(令和元年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		1.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,230
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	災害応急等作業手当
	多くの職員に支給 されている手当	災害応急等作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

## (7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備工事〕	2,866,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	2,866,000	481,000	1,904,000	481,000
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター汚 泥処理設備工事〕	6,553,000	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	6,553,000	1,125,500	4,302,000	1,125,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部守山栗東雨水幹 線管渠工事〕	657,200	—	—	令和3年度	657,200	164,300	328,600	164,300
流域下水道建設事業 〔湖南中部瀬田幹線圧送管 二条化工事〕	170,000	—	—	令和3年度	170,000	42,500	85,000	42,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部中部第一幹線須 田工区人孔増設工事〕	93,200	—	—	令和3年度	93,200	23,300	46,600	23,300
流域下水道建設事業 〔安土ポンプ場他機械設備 等改築更新工事〕	130,400	—	—	令和3年度	130,400	32,600	65,200	32,600

## 琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 設 備 工 事 〕	2,790,000	—	—	令 和 3 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	2,790,000	472,500	1,845,000	472,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 工 事 〕	390,000	—	—	令 和 3 年 度	390,000	72,500	245,000	72,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 木 之 本 西 幹 線 山 本 西 阿 閉 工 区 管 渠 工 事 〕	138,000	—	—	令 和 3 年 度	138,000	34,500	69,000	34,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 愛 東 東 幹 線 鯉 江 1 工 区 管 渠 工 事 〕	94,000	—	—	令 和 3 年 度	94,000	23,500	47,000	23,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 愛 東 西 幹 線 稲 枝 2 工 区 管 渠 工 事 〕	34,000	—	—	令 和 3 年 度	34,000	8,500	17,000	8,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 湖 東 幹 線 中 里 2 工 区 管 渠 工 事 〕	32,000	—	—	令 和 3 年 度	32,000	8,000	16,000	8,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 近 江 中 継 ポ ン プ 場 耐 震 補 強 詳 細 設 計 業 務 〕	10,000	—	—	令 和 3 年 度	10,000	2,500	5,000	2,500

流域下水道建設事業 〔長浜中継ポンプ場耐震補強詳細設計業務〕	10,000	—	—	令和3年度	10,000	2,500	5,000	2,500
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター汚泥処理施設工事〕	871,000	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	871,000	147,500	576,000	147,500
流域下水道建設事業 〔高島処理区高島北幹線中庄知内工区管渠工事〕	56,000	—	—	令和3年度	56,000	14,000	28,000	14,000
流域下水道建設事業 〔高島処理区高島北幹線境川・新保川工区水管橋耐震補強工事〕	30,000	—	—	令和3年度	30,000	7,500	15,000	7,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水処理設備改築更新工事〕	792,000	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	792,000	132,000	528,000	132,000
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水処理施設等耐震補強工事〕	175,500	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	175,500	29,200	117,000	29,300
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター電気設備改築更新工事〕	565,400	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	565,400	96,700	372,000	96,700



## 琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 焼 却 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	1,807,000	令 和 元 年 度	625,000	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 まで	1,182,000	197,000	788,000	197,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 愛 東 西 幹 線 稲 枝 2 工 区 管 渠 工 事 〕	89,000	—	—	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 まで	89,000	22,200	44,500	22,300
公 営 企 業 会 計 税 務 相 談 支 援 業 務	306	—	—	令 和 3 年 度	306	—	—	306
下 水 処 理 水 放 流 先 水 域 環 境 分 析 調 査 業 務	3,850	—	—	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 まで	3,850	—	—	3,850
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業		平成25年度から 令和元年度まで	2,317,171	令和2年度から 令和17年度まで	3,610,073	—	—	3,610,073
	令和2年度	286,250						
	令和元年度	357,346						
	平成27年度	470,265						
	平成24年度	9,000,000						
琵琶湖流域下水道汚泥焼却設備維持管理 業務	2,827,369	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	2,827,369	—	—	2,827,369

琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務  ( 湖南中部浄化センター )	96,140	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	96,140	—	—	96,140
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務および リサイクル処分業務  ( 湖南中部浄化センター )	74,360	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	74,360	—	—	74,360
琵琶湖流域下水道汚泥焼却溶融設備維持 管理業務  ( 東北部浄化センター )	878,000	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	878,000	—	—	878,000
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務および リサイクル処分業務  ( 東北部浄化センター )	45,238	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	45,238	—	—	45,238
琵琶湖流域下水道汚水汚泥処理維持管理 業務	7,441,109	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	7,441,109	—	—	7,441,109
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処 理包括的維持管理業務	2,165,449	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	2,165,449	—	—	2,165,449
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥 処理包括的維持管理業務	3,433,299	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	3,433,299	—	—	3,433,299
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処 理包括的維持管理業務	1,497,113	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	1,497,113	—	—	1,497,113

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	856,340	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	856,340	—	—	856,340
琵琶湖流域下水道（矢橋帛帆島公園および苗鹿公園に限る。）管理運営委託		平成29年度から 令和元年度まで	171,955	令和2年度から 令和3年度まで	115,050	—	—	115,050
	令和元年度	1,370						
	平成28年度	285,635						

# 令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			19,494,422	
	ロ 建 物	21,700,074			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,407,472</u>		20,292,602	
	ハ 構 築 物	203,932,881			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,935,898</u>		189,996,983	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	47,865,581			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,749,528</u>		37,116,053	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	12,120			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,618</u>		10,502	
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	145,567			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,732</u>		120,835	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>7,945,050</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				274,976,447
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権			6,909	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>13,919</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>20,828</u>
	固 定 資 産 合 計				274,997,275
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金				5,115,891

(2) 未収金		<u>1,946,239</u>	
流動資産合計			<u>7,062,130</u>
資産合計			<u>282,059,405</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>45,367,007</u>		
企業債合計		45,367,007	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>25,760</u>		
引当金合計		25,760	
(3) 長期預り金		<u>1,390,266</u>	
固定負債合計			46,783,033
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,910,307</u>		
企業債合計		3,910,307	
(2) 未払金		4,479,563	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,967		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,094</u>		
引当金合計		38,061	
(4) その他流動負債		<u>891,016</u>	
流動負債合計			9,318,947
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	230,141,417		
収益化累計額	<u>△ 22,243,644</u>	<u>207,897,773</u>	
繰延収益合計			<u>207,897,773</u>
負債合計			263,999,753
資 本 の 部			
6 資本金			1,884,939
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,293,919		
ロ 他会計補助金	1,055,925		
ハ 建設負担金	<u>3,713,779</u>		
資本金剰余金合計		16,063,623	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>111,090</u>		
利益剰余金合計		<u>111,090</u>	
剰余金合計			<u>16,174,713</u>
資本合計			<u>18,059,652</u>
負債資本合計			<u>282,059,405</u>

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 353,573千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

### Ⅲ 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和3年度以降の元金償還額 49,277,314 千円

令和3年度以降の一般会計の負担見込額 26,363,363 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

### Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### Ⅴ その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として5,167千円を支給するため、退職給付引当金2,589千円を取り崩す。



## 令和元年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	7,803,927		
(2) 他会計補助金	90,127		
(3) 受託事業収益	92,156		
(4) その他営業収益	<u>395</u>	7,986,605	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	6,433,223		
(2) 受託事業費	92,446		
(3) 総係費	411,818		
(4) 減価償却費	13,731,626		
(5) 資産減耗費	<u>102,614</u>	<u>20,771,727</u>	
営業損失			12,785,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,253,474		
(3) 長期前受金戻入	11,514,580		
(4) 雑収益	<u>41,446</u>	13,809,510	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	822,604		
(2) 雑支出	<u>139,141</u>	<u>961,745</u>	<u>12,847,765</u>
経常利益			<u>62,643</u>
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>37,219</u>	<u>37,219</u>	<u>△ 37,219</u>

当 年 度 純 利 益

25,424

当年度未処分利益剰余金

25,424

## 令和元年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,512,654	
	ロ 建 物	21,115,896		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 573,327</u>	20,542,569	
	ハ 構 築 物	200,489,174		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,055,907</u>	193,433,267	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	45,384,648		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,082,872</u>	39,301,776	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	10,098		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 662</u>	9,436	
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	123,350		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,001</u>	109,349	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>7,128,991</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			280,038,042
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		5,185	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>18,549</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>23,734</u>
	固 定 資 産 合 計			280,061,776
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,021,768

(2) 未収金		<u>1,893,286</u>	
流動資産合計			<u>6,915,054</u>
資産合計			<u>286,976,830</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>46,264,214</u>		
企業債合計		46,264,214	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>16,768</u>		
引当金合計		16,768	
(3) 長期預り金		<u>2,159,958</u>	
固定負債合計			48,440,940
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>4,108,160</u>		
企業債合計		4,108,160	
(2) 未払金		3,402,083	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,296		
ロ 法定福利費引当金	<u>5,923</u>		
引当金合計		37,219	
(4) その他流動負債		<u>970,381</u>	
流動負債合計			8,517,843
5 繰延収益			

## 琵琶湖流域下水道事業

(1) 長期前受金	223,991,509		
収益化累計額	<u>△ 11,430,064</u>	<u>212,561,445</u>	
繰延収益合計			<u>212,561,445</u>
負債合計			269,520,228
資 本 の 部			
6 資本金			1,351,973
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,304,250		
ロ 他会計補助金	1,057,716		
ハ 建設負担金	<u>3,717,239</u>		
資本剰余金合計		16,079,205	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>25,424</u>		
利益剰余金合計		<u>25,424</u>	
剰余金合計			<u>16,104,629</u>
資本合計			<u>17,456,602</u>
負債資本合計			<u>286,976,830</u>

## 注 記

(令 和 2 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用により、地方公営企業会計基準を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 469,252千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 令和元年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和元年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和2年度以降の元金償還額 50,372,374 千円

令和2年度以降の一般会計の負担見込額 26,949,220 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和2年度滋賀県病院事業会計予算実施計画

(収入) 収益的収入および支出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		25,635,200		
		1 入 院 収 益	14,798,899		
		2 外 来 収 益	5,957,798		
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,211,635		
	2 医 業 外 収 益			3,456,568	
		1 受 取 利 息 配 当 金		3,089	
		2 補 助 金		55,618	
		3 負 担 金 交 付 金		2,291,196	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		173,574	
		5 資 本 費 繰 入 収 益		780,647	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益		152,444	
	3 附 帯 事 業 収 益			210,300	

病院事業



病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	27,294	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	648	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	182,358	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			25,560,400	
	1 医 業 費 用		24,529,983	
		1 給 与 費	12,185,709	
		2 材 料 費	6,316,558	
		3 経 費	4,017,121	
		4 減 価 償 却 費	1,796,592	
		5 資 産 減 耗 費	65,547	
		6 研 究 研 修 費	148,456	
	2 医 業 外 費 用		820,117	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	244,181	
		2 長期前払消費税償却	162,319	
		3 消費税および地方消費税	33,499	
		4 雑 損 失	380,118	
	3 附 帯 事 業 費 用		210,300	
		1 給 与 費	188,248	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	1,596	
		3 経 費	18,875	
		4 減 価 償 却 費	598	
		5 研 究 研 修 費	983	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,979,400	
	1 企 業 債		1,948,900	
		1 企 業 債	1,948,900	
	2 負 担 金		30,500	
		1 負 担 金	30,500	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,940,000	
	1 建 設 改 良 費		2,092,770	
		1 建 物 費	1,220,225	
		2 総 係 費	46,168	
		3 建 設 利 息	15,210	
	4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	811,167		
	2 企 業 債 償 還 金		1,847,230	
		1 企 業 債 償 還 金	1,847,230	

# 令和2年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		75,104
減価償却費		1,797,190
資産減耗費		65,547
資本費繰入収益	△	780,647
長期前払消費税償却		162,319
引当金の増減額		392,032
長期前受金戻入額	△	174,222
受取利息および受取配当金	△	3,089
支払利息		244,181
未収金の増減額	△	306,388
未払金の増減額		258,889
消費税等資本的収支調整額		24,596
小計		1,755,512
利息および配当金の受取額		3,089
利息の支払額	△	244,181
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,514,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,041,303
一般会計からの繰入金による収入		30,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,010,803

病院事業

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		780,647
リース債務の返済による支出	△	51,467
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,948,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>1,847,230</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		830,850
資 金 増 加 額		334,467
資 金 期 首 残 高		<u>4,817,901</u>
資 金 期 末 残 高		5,152,368

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (400) 1,198	千円 5,254,157	千円 5,153,435	千円 10,407,592	千円 1,961,643	千円 12,369,235		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	22,306	14,373	36,679	8,531	45,210		
	合 計	1	(400) 1,203	5,276,463	5,167,808	10,444,271	1,970,174	12,414,445		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(5) 1,131	4,199,984	4,654,862	8,854,846	1,701,963	10,556,809		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	12,949	11,376	24,325	5,335	29,660		
	合 計	1	(5) 1,134	4,212,933	4,666,238	8,879,171	1,707,298	10,586,469		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(395) 67	1,054,173	498,573	1,552,746	259,680	1,812,426		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	9,357	2,997	12,354	3,196	15,550		
	合 計	—	(395) 69	1,063,530	501,570	1,565,100	262,876	1,827,976		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 当 手	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
		本 年 度	千円 98,581	千円 429,335	千円 86,952	千円 1,306,037	千円 819,680	千円 476,220	千円 143,401	千円 —
		前 年 度	97,079	392,691	85,120	1,088,117	770,871	496,645	100,760	368
		比 較	1,502	36,644	1,832	217,920	48,809	△ 20,425	42,641	△ 368

病院事業



病院事業

区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当
本年度	千円 219,376	千円 782,195	千円 129,867	千円 75,648	千円 26,327	千円 100	千円 16,927	千円 496,237
前年度	214,743	714,180	81,354	75,635	26,327	100	17,320	443,528
比較	4,633	68,015	48,513	13	—	—	△ 393	52,709
区 分	児童手当							
本年度	千円 60,925							
前年度	61,400							
比較	△ 475							

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1 (5) 1,158	千円 4,422,460	千円 4,741,040	千円 9,163,500	千円 1,768,970	千円 10,932,470
	資本勘定支弁職員	—	22,306	14,373	36,679	8,531	45,210
	合 計	1 (5) 1,163	4,444,766	4,755,413	9,200,179	1,777,501	10,977,680
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (5) 1,131	4,199,984	4,654,862	8,854,846	1,701,963	10,556,809
	資本勘定支弁職員	—	12,949	11,376	24,325	5,335	29,660
	合 計	1 (5) 1,134	4,212,933	4,666,238	8,879,171	1,707,298	10,586,469

比較	損益勘定支弁職員	—	(-) 27	222,476	86,178	308,654	67,007	375,661
	資本勘定支弁職員	—	2	9,357	2,997	12,354	3,196	15,550
	合計	—	(-) 29	231,833	89,175	321,008	70,203	391,211

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整 手当	通勤手当	単身赴任手当	
	本年度	千円 98,581	千円 357,817	千円 86,952	千円 1,128,789	千円 819,680	千円 454,512	千円 110,596	千円 —	
	前年度	97,079	392,691	85,120	1,088,117	770,871	496,645	100,760	368	
	比較	1,502	△ 34,874	1,832	40,672	48,809	△ 42,133	9,836	△ 368	
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	
	本年度	千円 219,261	千円 713,704	千円 93,522	千円 75,648	千円 26,327	千円 100	千円 16,927	千円 492,072	
	前年度	214,743	714,180	81,354	75,635	26,327	100	17,320	443,528	
	比較	4,518	△ 476	12,168	13	—	—	△ 393	48,544	
	区分	児童手当								
	本年度	千円 60,925								
	前年度	61,400								
	比較	△ 475								

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (395) 40	千円 831,697	千円 412,395	千円 1,244,092	千円 192,673	千円 1,436,765	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(395) 40	831,697	412,395	1,244,092	192,673	1,436,765	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(395) 40	831,697	412,395	1,244,092	192,673	1,436,765	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(395) 40	831,697	412,395	1,244,092	192,673	1,436,765	
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 71,518	千円 177,248	千円 21,708	千円 32,805	千円 115	千円 68,491	千円 36,345	千円 4,165
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	71,518	177,248	21,708	32,805	115	68,491	36,345	4,165

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 1,063,530	給与改定に伴う増減分	千円 69,376		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1% 改定実施時期 平成31年4月1日 本年度 医療職給料表(1)を除き、給料月額を上げ 改定実施時期 令和2年4月1日														
		昇給に伴う増加分	66,491																
		その他の増減分	927,663	職 員 構 成 の 異 動 等 927,663千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,081<sup>人</sup></td> <td>122<sup>人</sup></td> <td>1,203<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,049</td> <td>85</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>32</td> <td>37</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,081 <sup>人</sup>	122 <sup>人</sup>	1,203 <sup>人</sup>	前 年 度	1,049	85	1,134	比 較	32
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	1,081 <sup>人</sup>	122 <sup>人</sup>	1,203 <sup>人</sup>																
前 年 度	1,049	85	1,134																
比 較	32	37	69																
手 当	501,570	制度改正に伴う増減分	△ 39,449		制度改正の状況 前年度 勤勉手当 改定実施時期 令和元年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当 改定実施時期 令和2年4月1日														
		その他の増減分	541,019																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	320,016	408,480	486,519	321,473	295,899	321,108
	平均給与月額	437,143	589,245	1,203,921	431,329	407,829	412,293
	平均年齢	42.5	50.5	47.6	42.9	38.1	41.4
平成30年12月1日現在	平均給料月額	322,254	405,440	482,899	317,547	294,987	321,050
	平均給与月額	442,475	565,000	1,187,673	419,640	406,958	407,486
	平均年齢	42.5	49.5	47.1	42.2	38.0	42.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	157,092	157,903		158,613	179,200	166,625	157,092	157,903		158,613	179,200	166,625
大 学 卒	191,370	208,408	259,500	197,455	218,245	197,252	191,370	208,408	259,500	197,455	218,245	197,252

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和元年 12月1日現在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.8										
	7 級	4	3.7					1	0.6				
	6 級	6	5.5					14	8.6	17	2.6	—	—
	5 級	10	9.3	—	—			55	34.0	69	10.4	—	—
	4 級	23	21.3	2	40.0	46	36.2	(3) 19	11.7	(1) 189	28.5	2	16.7
	3 級	(1) 42	38.9	3	60.0	46	36.2	58	35.8	207	31.3	5	41.7
	2 級	10	9.3	—	—	26	20.5	15	9.3	180	27.2	4	33.3
	1 級	10	9.3	—	—	9	7.1	—	—	—	—	1	8.3
	計	(1) 108	100.0	5	100.0	127	100.0	(3) 162	100.0	(1) 662	100.0	12	100.0
平成30年 12月1日現在	9 級	1	1.0										
	8 級	2	2.0										
	7 級	4	3.9					—	—				
	6 級	5	4.9					12	7.3	13	2.0	—	—
	5 級	8	7.9	—	—			56	34.2	70	11.0	—	—
	4 級	25	24.5	2	40.0	46	37.1	(2) 21	12.8	(1) 185	29.1	3	25.0
	3 級	(2) 39	38.2	3	60.0	40	32.2	58	35.4	204	32.0	3	25.0
	2 級	9	8.8	—	—	29	23.4	15	9.1	165	25.9	5	41.7
	1 級	9	8.8	—	—	9	7.3	2	1.2	—	—	1	8.3
	計	(2) 102	100.0	5	100.0	124	100.0	(2) 164	100.0	(1) 637	100.0	12	100.0

病院事業

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,089	107	5	138	168	659	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	933	93	3	104	122	600	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	34	3	—	4	3	24	—
		4 号 給	699	70	3	89	91	438	8
		6 号 給	169	17	—	11	21	117	3
		8 号 給	31	3	—	—	7	21	—
比 率 (B)/(A)		85.7	86.9	60.0	75.4	72.6	91.0	91.7	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,060	104	5	134	164	641	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	907	90	3	104	130	571	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	34	4	—	6	9	15	—
		4 号 給	684	68	2	89	96	423	6
		6 号 給	149	17	—	8	20	102	2
		8 号 給	40	1	1	1	5	31	1
比 率 (B)/(A)		85.6	86.5	60.0	77.6	79.3	89.1	75.0	

## (5) 特殊勤務手当

(令和元年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	3.4	0.7	0.8	1.5	0.7	5.6	4.1
支給対象職員の比率	64.7	10.5	80.0	47.2	43.6	82.4	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	26,338	30,840	6,155	38,193	6,432	27,680	33,933
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	



(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院病院整備事業 (総合病院東館解体その他工事)	1,057,052	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,056,953	1,056,900	—	53
総合病院病院整備事業 (検体検査機器設置)	273,149	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	250,805	—	—	250,805
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	974,184	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	974,184	—	—	974,184
総合病院運営管理事業 (臨床検査業務)	102,862	—	—	令和3年度	102,862	—	—	102,862
総合病院運営管理事業 (医 事 業 務)	588,150	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	588,150	—	—	588,150
総合病院運営管理事業 (物 品 管 理 業 務)	158,022	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	158,022	—	—	158,022
総合病院運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)		令和元年度	77,146	令和2年度から 令和3年度まで	163,946	—	—	163,946
	令和元年度	2,982						
	平成30年度	241,446						

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 （清掃業務）	440,403	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	440,403	—	—	440,403
総合病院運営管理事業 （患者給食業務）	788,091	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	788,091	—	—	788,091
総合病院運営管理事業 （病棟寝具賃借）	48,702	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	48,702	—	—	48,702
小児保健医療センター運営管理事業 （臨床検査業務）	14,400	—	—	令和3年度	14,400	—	—	14,400
小児保健医療センター運営管理事業 （医事業務）	227,914	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	227,914	—	—	227,914
精神医療センター運営管理事業 （医事業務）	92,082	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	92,082	—	—	92,082
精神医療センター運営管理事業 （清掃業務）	45,801	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	45,801	—	—	45,801
精神医療センター運営管理事業 （患者給食業務）	241,683	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	241,683	—	—	241,683
精神医療センター運営管理事業 （病棟寝具・被服賃借）	46,632	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	46,632	—	—	46,632

精神医療センター運営管理事業 〔診断書等作成支援システム再構築業 務〕	1,705	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	1,705	—	—	1,705
未収金回収業務	1,764	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,764	—	—	1,764
院内保育所運営業務	183,399	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	183,399	—	—	183,399

病院事業

## 令和 2 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			6,181,398	
	ロ 建 物	43,097,206			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,173,634</u>		18,923,572	
	ハ 構 築 物	1,327,614			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 910,151</u>		417,463	
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	13,217			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,557</u>		660	
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	9,884,915			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,530,836</u>		3,354,079	
	ヘ リ ー ス 資 産	478,428			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,319</u>		443,109	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>1,929,449</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				31,249,730
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権			312	
	ロ 電 話 加 入 権			2,877	
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産			<u>2,604</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				5,793
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金			5,700	

ロ 長期前払消費税	<u>1,087,346</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,093,046</u>	
固定資産合計			32,348,569
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,152,368	
(2) 未収金	3,290,681		
貸倒引当金	<u>△ 27,863</u>	3,262,818	
(3) 貯蔵品		<u>85,647</u>	
流動資産合計			<u>8,500,833</u>
資産合計			<u><u>40,849,402</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,792,844</u>		
企業債合計		22,792,844	
(2) リース債務		203,446	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,498,681</u>		
引当金合計		<u>4,498,681</u>	
固定負債合計			27,494,971
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,995,986</u>		
企業債合計		1,995,986	
(2) リース債務		258,992	
(3) 未払金		2,017,428	

病院事業

(4) 前受金		40,179	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	654,378		
ロ 法定福利費引当金	<u>119,205</u>		
引当金合計		773,583	
(6) 預り金		<u>90,652</u>	
流動負債合計			5,176,820
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,572,426		
収益化累計額	<u>△ 2,348,786</u>	2,223,640	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>9,398</u>	
繰延収益合計			<u>2,233,038</u>
負債合計			34,904,829
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,628,146</u>		
欠損金合計		<u>16,628,146</u>	
剰余金合計			<u>△ 10,470,518</u>
資本金合計			<u>5,944,573</u>
負債資本合計			<u><u>40,849,402</u></u>

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

##### (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる845,250千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。



(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和3年度以降の元金償還額	24,788,830千円
令和3年度以降の一般会計の負担見込額	13,909,660千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,267,992	2,237,186	3,292,656	1,550,735	32,348,569

病院事業

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
流動資産	3,119,156	3,226,695	2,081,481	73,501	8,500,833
資産合計	28,387,148	5,463,881	5,374,137	1,624,236	40,849,402
固定負債	25,344,496	1,347,734	753,676	49,065	27,494,971
流動負債	4,350,547	487,635	314,202	24,436	5,176,820
繰延収益	1,140,414	40,603	1,052,021	-	2,233,038
負債合計	30,835,457	1,875,972	2,119,899	73,501	34,904,829
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	-	16,415,091
剰余金	△ 13,863,838	1,077,992	764,593	1,550,735	△ 10,470,518
資本合計	△ 2,448,309	3,587,909	3,254,238	1,550,735	5,944,573
負債資本合計	28,387,148	5,463,881	5,374,137	1,624,236	40,849,402

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 330,328千円を支給するため、退職給付引当金 201,012千円を取り崩す。

# 令和元年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業	収	益								
	(1)	入院	収	益	13,583,466						
	(2)	外来	収	益	5,233,714						
	(3)	その他	医業	収	1,274,743	20,091,923					
2	医業	費	用								
	(1)	給与	費		11,479,223						
	(2)	材料	費		5,173,877						
	(3)	経	費		3,543,021						
	(4)	減価償却	費		1,716,193						
	(5)	資産減耗	費		55,364						
	(6)	研究	研	修	140,478	22,108,156					
		医業	損	失		2,016,233					
3	医業	外	収	益							
	(1)	受取	利息	配	当	金	3,455				
	(2)	補助				金	52,670				
	(3)	負担	金	交	付	金	2,082,674				
	(4)	長期	前	受	金	戻	入	180,823			
	(5)	資本	費	繰	入	収	益	745,134			
	(6)	その他	医業	外	収	益	126,552				
						3,191,308					
4	医業	外	費	用							
	(1)	支払	利息	および	企業	債	取	扱	諸	費	262,549
	(2)	長期	前	払	消費	税	償	却			155,591
	(3)	雑	損								810,504
											1,228,644

病院事業

5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	32,911		
(2) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>179,119</u>	212,030	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	189,083		
(2) 材 料 費	1,993		
(3) 経 費	17,693		
(4) 減 価 償 却 費	538		
(5) 研 究 研 修 費	<u>1,032</u>	<u>210,339</u>	<u>1,964,355</u>
経 常 損 失			<u>51,878</u>
当 年 度 純 損 失			51,878
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>16,651,372</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>16,703,250</u></u>

# 令和元年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,181,398
	ロ 建 物	42,812,657	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,197,693</u>	19,614,964
	ハ 構 築 物	1,327,614	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 886,834</u>	440,780
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	13,217	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,441</u>	776
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	10,459,298	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,968,564</u>	3,490,734
	ヘ リ ー ス 資 産	242,025	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>—</u>	242,025
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,043,477</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		31,014,154
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		583
	ロ 電 話 加 入 権		2,877
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>3,085</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,545
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,700

病院事業

ロ 長期前払消費税	<u>1,070,476</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,076,176</u>	
固定資産合計			32,096,875
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,817,901	
(2) 未収金	2,984,293		
貸倒引当金	<u>△ 25,695</u>	2,958,598	
(3) 貯蔵品		<u>85,647</u>	
流動資産合計			<u>7,862,146</u>
資産合計			<u><u>39,959,021</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,846,797</u>		
企業債合計		22,846,797	
(2) リース債務		203,446	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,182,578</u>		
引当金合計		<u>4,182,578</u>	
固定負債合計			27,232,821
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,840,363</u>		
企業債合計		1,840,363	
(2) リース債務		50,416	
(3) 未払金		1,758,539	

(4) 前受金		40,179	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	587,314		
ロ 法定福利費引当金	<u>112,508</u>		
引当金合計		699,822	
(6) 預り金		<u>90,652</u>	
流動負債合計			4,479,971
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,549,531		
収益化累計額	<u>△ 2,174,564</u>	2,374,967	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>1,793</u>	
繰延収益合計			<u>2,376,760</u>
負債合計			34,089,552
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,703,250</u>		
欠損金合計		<u>16,703,250</u>	
剰余金合計			<u>△ 10,545,622</u>
資本合計			<u>5,869,469</u>
負債資本合計			<u><u>39,959,021</u></u>



## 注 記

(令 和 2 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

##### (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 845,845千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和元年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ 242,025千円、253,862千円である。

III 令和元年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和2年度以降の元金償還額	24,687,160千円
令和2年度以降の一般会計の負担見込額	14,008,654千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	15,820,675	2,756,051	1,428,375	86,822	20,091,923

医 業 費 用	16,879,575	3,094,637	2,046,320	87,624	22,108,156
医 業 損 失	1,058,900	338,586	617,945	802	2,016,233
医 業 外 収 益	2,062,179	441,989	684,956	2,184	3,191,308
医 業 外 費 用	1,022,556	138,078	66,610	1,400	1,228,644
附 帯 事 業 収 益	—	212,030	—	—	212,030
附 帯 事 業 費 用	—	210,357	—	△ 18	210,339
経 常 損 失	19,277	33,002	△ 401	—	51,878
当 年 度 純 損 失	19,277	33,002	△ 401	—	51,878
前 年 度 繰 越 欠 損 金	16,850,816	△ 453,218	253,774	—	16,651,372
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,870,093	△ 420,216	253,373	—	16,703,250

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

### 3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,023,031	2,123,934	3,399,175	1,550,735	32,096,875
流 動 資 産	2,510,019	3,123,391	2,141,062	87,674	7,862,146

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
資産合計	27,533,050	5,247,325	5,540,237	1,638,409	39,959,021
固定負債	25,205,299	1,147,809	817,647	62,066	27,232,821
流動負債	3,612,728	482,766	358,869	25,608	4,479,971
繰延収益	1,219,272	43,117	1,114,371	—	2,376,760
負債合計	30,037,299	1,673,692	2,290,887	87,674	34,089,552
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 13,919,778	1,063,716	759,705	1,550,735	△ 10,545,622
資本合計	△ 2,504,249	3,573,633	3,249,350	1,550,735	5,869,469
負債資本合計	27,533,050	5,247,325	5,540,237	1,638,409	39,959,021

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 200,712千円を支給するため、退職給付引当金 157,257千円を取り崩す。

令和2年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,137,400		
		1 給水収益	1,017,787		
	2 営業外収益			119,613	
		1 受取利息および配当金		3,654	
		2 他会計負担金		736	
		3 長期前受金戻入		106,264	
		4 消費税および地方消費税還付金		8,113	
	5 雑収益		846		

## 工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,103,900	
	1 営業費用		1,063,666	
		1 総 係 費	139,134	
		2 業 務 費	357,813	
		3 減 価 償 却 費	539,218	
		4 資 産 減 耗 費	27,501	
	2 営業外費用		40,234	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	2,561	
		2 消費税および地方消費税	37,337	
		3 雑 支 出	336	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単 位 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			66,500	
	1 補 助 金		36,500	
		1 国 補 助 金	36,500	
	2 諸 収 入		30,000	
		1 工 事 負 担 金	1,429	
		2 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	28,571	



## 工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			303,100		
	1 建 設 改 良 費		281,773		
		1 総 係 費		16,058	
		2 構 築 物 費		265,715	
	2 企 業 債 償 還 金			20,081	
		1 企 業 債 償 還 金		20,081	
	3 固 定 資 産 購 入 費			1,246	
1 有 形 固 定 資 産 購 入 費			1,246		

## 令和2年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		9,832
減価償却費		539,218
資産減耗費		501
雑支出(控除対象外消費税等)		98
退職給付引当金の増減額	△	28,682
賞与等引当金の増減額	△	33
特別修繕引当金の増減額	△	5,782
修繕引当金の増減額	△	25,963
長期前受金戻入額	△	106,264
消費税等資本的収支調整額		23,729
受取利息および受取配当金	△	3,654
支払利息		2,561
未収金の増減額	△	2,000
未払金の増減額		40,094
たな卸資産の増減額	△	899
小計		442,756
利息および配当金の受取額		3,654
利息の支払額	△	2,561
業務活動によるキャッシュ・フロー		443,849
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	282,825
無形固定資産の取得による支出	△	194
国庫補助金等による収入		37,929
他会計貸付金の回収による収入		<u>28,571</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	216,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>20,081</u>
資金増加額		207,249
資金期首残高		<u>5,937,244</u>
資金期末残高		6,144,493

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) 13	千円 54,179	千円 45,245	千円 99,424	千円 18,542	千円 117,966		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	7,898	5,160	13,058	2,787	15,845		
	合 計	—	(3) 15	62,077	50,405	112,482	21,329	133,811		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 12	50,312	42,449	92,761	17,476	110,237		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	7,892	5,340	13,232	2,741	15,973		
	合 計	—	(1) 14	58,204	47,789	105,993	20,217	126,210		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 1	3,867	2,796	6,663	1,066	7,729		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	6	△ 180	△ 174	46	△ 128		
	合 計	—	(2) 1	3,873	2,616	6,489	1,112	7,601		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 1,715	千円 3,915	千円 503	千円 15,086	千円 10,016	千円 2,768	千円 74	千円 4,819
		前 年 度	1,777	4,486	685	14,803	9,963	2,538	74	4,828
		比 較	△ 62	△ 571	△ 182	283	53	230	—	△ 9

工業用水道事業

## 工業用水道事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当	
本年度	千円 6	千円 220	千円 32	千円 1,685	千円 8,692	千円 874	
前年度	5	221	33	1,860	5,711	805	
比較	1	△ 1	△ 1	△ 175	2,981	69	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 13	千円 50,229	千円 44,094	千円 94,323	千円 17,734	千円 112,057
	資本勘定支弁職員	—	7,898	5,160	13,058	2,787	15,845
	合 計	—	58,127	49,254	107,381	20,521	127,902
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 50,312	42,449	92,761	17,476	110,237
	資本勘定支弁職員	—	2 7,892	5,340	13,232	2,741	15,973
	合 計	—	(1) 58,204	47,789	105,993	20,217	126,210
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△) 1 83	△ 1,645	1,562	258	1,820
	資本勘定支弁職員	—	—	6 △ 180	△ 174	46	△ 128
	合 計	—	(△) 1 77	△ 1,465	1,388	304	1,692

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	本年度	千円 1,715	千円 3,619	千円 503	千円 14,527	千円 10,016	千円 2,472	千円 74	千円 4,819	
	前年度	1,777	4,486	685	14,803	9,963	2,538	74	4,828	
	比較	△ 62	△ 867	△ 182	△ 276	53	△ 66	—	△ 9	
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当			
	本年度	千円 6	千円 220	千円 32	千円 1,685	千円 8,692	千円 874			
	前年度	5	221	33	1,860	5,711	805			
	比較	1	△ 1	△ 1	△ 175	2,981	69			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) —	千円 3,950	千円 1,151	千円 5,101	千円 808	千円 5,909
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,950	1,151	5,101	808	5,909
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

工業用水道事業

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 3,950	千円 1,151	千円 5,101	千円 808	千円 5,909
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,950	1,151	5,101	808	5,909

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 296	千円 559	千円 296
	前 年 度	—	—	—
	比 較	296	559	296

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 3,873	給与改定に伴う増減分	千円 933		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1% 改定実施時期 平成31年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和2年4月1日																
		昇給に伴う増加分	707																		
		その他の増減分	2,233	職員構成の異動等 2,233千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>15人</td> <td>—人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	15人	—人	15人	前 年 度	14	—	14	比 較	1	—	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	15人	—人	15人																		
前 年 度	14	—	14																		
比 較	1	—	1																		
手 当	2,616	制度改正に伴う増減分	△ 552		制度改正の状況 前年度 勤勉手当 改定実施時期 令和元年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当 改定実施時期 令和2年4月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	3,168																		



3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行 政 職
令和元年12月 1 日現在	平均給料月額	322,358
	平均給与月額	406,839
	平均年齢	45.6
平成30年12月 1 日現在	平均給料月額	328,842
	平均給与月額	418,638
	平均年齢	45.8

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高	校	卒	157,092
大	学	卒	191,370

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職	
	職 員 数	構 成 比
令和元年12月1日現在	7 級	1 6.7
	6 級	1 6.7
	5 級	3 20.0
	4 級	3 20.0
	3 級	4 26.6
	2 級	2 13.3
	1 級	1 6.7
	計	15 100.0
平成30年12月1日現在	7 級	1 6.7
	6 級	1 6.7
	5 級	2 13.3
	4 級	5 33.3
	3 級	(1) 3 20.0
	2 級	2 13.3
	1 級	1 6.7
	計	(1) 15 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主幹 (困難)	主幹 係長 (困難)	係長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主事 (高度) 技師 (高度)	主事 技師

(4) 昇給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		60.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	
	昇給に係る職員数 (B)	10	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	7
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		71.4	

(5) 特殊勤務手当

(令和元年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		11.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,593
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

## (7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
彦根工業用水道改良事業 (多賀敏満寺ライン管路更新工事)	140,000	-	-	令和3年度	140,000	-	-	140,000
彦根工業用水道改良事業 (彦根浄水場受変電設備等更新工事)	224,537	-	-	令和3年度	224,537	-	-	224,537
南部工業用水道改良事業 〔湖南団地ライン大池1工区管路更 新工事〕	160,000	-	-	令和3年度	160,000	-	-	160,000
南部工業用水道改良事業 (吉川浄水場薬品注入設備改良工事)	336,875	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	336,875	-	-	336,875
彦根工業用水道改良事業 〔多賀敏満寺ライン管路更新工事現 場技術業務〕	5,000	-	-	令和3年度	5,000	-	-	5,000
南部工業用水道改良事業 〔湖南団地ライン管路更新工事現場 技術業務〕	6,000	-	-	令和3年度	6,000	-	-	6,000
場 外 施 設 等 点 検 業 務	3,359	-	-	令和3年度	3,359	-	-	3,359
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	67,778	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	67,778	-	-	67,778

工業用水道事業

工業用水道事業

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	3,065	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	3,065	—	—	3,065
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	2,929	—	—	令和3年度	2,929	—	—	2,929
水道用薬品調達業務	7,888	—	—	令和3年度	7,888	—	—	7,888

# 令和 2 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土		地	473,289	
ロ	建		物	1,306,138	
	減 価 償 却 累 計 額	△	621,291	684,847	
ハ	構 築		物	13,552,039	
	減 価 償 却 累 計 額	△	9,722,412	3,829,627	
ニ	機 械 お よ び 装 置			6,460,024	
	減 価 償 却 累 計 額	△	5,213,975	1,246,049	
ホ	車 両 運 搬 具			4,448	
	減 価 償 却 累 計 額	△	2,473	1,975	
ヘ	工 具 器 具 お よ び 備 品			33,679	
	減 価 償 却 累 計 額	△	25,308	8,371	
ト	建 設 仮 勘 定			<u>1,283,474</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				7,527,632
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	水 利		権	106,790	
ロ	地 上		権	1,092	
ハ	施 設 利 用 権			<u>54</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				107,936
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ	出 資		金	2,000	



ロ 預 託 金	27		
投資その他の資産合計		2,027	
固定資産合計			7,637,595
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,144,493	
(2) 未収金		92,000	
(3) 貯蔵品		9,123	
流動資産合計			6,245,616
資産合計			13,883,211
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	132,360		
企業債合計		132,360	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,395		
ロ 特別修繕引当金	111,643		
ハ 修繕引当金	301,321		
引当金合計		478,359	
固定負債合計			610,719
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	20,370		
企業債合計		20,370	
(2) 未払金		238,797	

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 等 引 当 金				8,494	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金				4,024	
ハ 修 繕 引 当 金				<u>22,269</u>	
引 当 金 合 計					34,787
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>
流 動 負 債 合 計					294,454
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金					
イ 国 庫 補 助 金	1,388,333				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 568,635</u>			819,698	
ロ 工 事 負 担 金	846,766				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 186,331</u>			660,435	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939				
収 益 化 累 計 額	<u>△ 783</u>			<u>80,156</u>	
長 期 前 受 金 合 計					<u>1,560,289</u>
繰 延 収 益 合 計					<u>1,560,289</u>
負 債 合 計					2,465,462
資 本 の 部					
6 資 本 金					8,946,092
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 国 庫 補 助 金				152,027	
ロ 工 事 負 担 金				105,310	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>	
資 本 剰 余 金 合 計					257,370

工業用水道事業

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

27,680

ロ 建設改良積立金

2,156,694

ハ 当年度未処分利益剰余金

29,913

利益剰余金合計

2,214,287

剰余金合計

2,471,657

資本合計

11,417,749

負債資本合計

13,883,211

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる214,057千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

## III 令和2年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

## IV セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

## 2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,317,792	6,319,803	7,637,595

流 動 資 産	1,019,606	5,226,010	6,245,616
資 産 合 計	2,337,398	11,545,813	13,883,211
固 定 負 債	108,582	502,137	610,719
流 動 負 債	86,774	207,680	294,454
繰 延 収 益	270,882	1,289,407	1,560,289
負 債 合 計	466,238	1,999,224	2,465,462
資 本 金	1,251,835	7,694,257	8,946,092
剰 余 金	619,325	1,852,332	2,471,657
資 本 合 計	1,871,160	9,546,589	11,417,749
負 債 資 本 合 計	2,337,398	11,545,813	13,883,211

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,115千円
1年超	2,929千円
計	4,044千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として37,374千円を支給するため、退職給付引当金33,797千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金9,126千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金25,963千円を取り崩す。

# 令和元年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	921,301			
(2) その他の営業収益	<u>68,604</u>	989,905		
2 営業費用				
(1) 総係費	132,212			
(2) 業務費	275,765			
(3) 減価償却費	544,746			
(4) 資産減耗費	<u>49,585</u>	<u>1,002,308</u>		
営業損失				12,403
3 営業外収益				
(1) 受取利息および配当金	4,283			
(2) 他会計負担金	704			
(3) 長期前受金戻入	108,601			
(4) 雑収益	<u>534</u>	114,122		
4 営業外費用				
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	2,846			
(2) 雑支出	<u>308</u>	<u>3,154</u>	<u>110,968</u>	
経常利益				<u>98,565</u>
当年度純利益				98,565
その他未処分利益剰余金変動額				<u>19,797</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>118,362</u></u>



## 令和元年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		473,289
	ロ 建 物	1,306,138	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 593,208</u>	712,930
	ハ 構 築 物	13,540,987	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,432,297</u>	4,108,690
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,461,378	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,009,108</u>	1,452,270
	ホ 車 両 運 搬 具	3,316	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,068</u>	1,248
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	33,809	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,968</u>	8,841
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,045,103</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,802,371
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		111,967
	ロ 地 上 権		1,830
	ハ 施 設 利 用 権		<u>56</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		113,853
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		2,000

ロ 長期貸付金	28,571		
ハ 預託金	<u>27</u>		
投資その他の資産合計		<u>30,598</u>	
固定資産合計			7,946,822
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,937,244	
(2) 未収金		90,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,224</u>	
流動資産合計			<u>6,035,468</u>
資産合計			<u>13,982,290</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>152,730</u>		
企業債合計		152,730	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	94,077		
ロ 特別修繕引当金	112,323		
ハ 修繕引当金	<u>323,590</u>		
引当金合計		<u>529,990</u>	
固定負債合計			682,720
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,081</u>		
企業債合計		20,081	

工業用水道事業

(2) 未払金			198,703	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		8,527		
ロ 特別修繕引当金		9,126		
ハ 修繕引当金		<u>25,963</u>		
引当金合計			43,616	
(4) その他流動負債			<u>500</u>	
流動負債合計				262,900
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,353,734			
収益化累計額	<u>△ 491,528</u>	862,206		
ロ 工事負担金	846,610			
収益化累計額	<u>△ 160,330</u>	686,280		
ハ 受贈財産評価額	80,939			
収益化累計額	<u>△ 672</u>	<u>80,267</u>		
長期前受金合計			<u>1,628,753</u>	
繰延収益合計				<u>1,628,753</u>
負債合計				2,574,373
資 本 の 部				
6 資本金				8,926,295
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金		152,027		
ロ 工事負担金		105,310		
ハ 受贈財産評価額		<u>33</u>		

資 本 剩 余 金 合 計		2 5 7, 3 7 0	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 0 7 8, 2 1 0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>1 1 8, 3 6 2</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>2, 2 2 4, 2 5 2</u>	
剩 余 金 合 計			<u>2, 4 8 1, 6 2 2</u>
資 本 合 計			<u>1 1, 4 0 7, 9 1 7</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1 3, 9 8 2, 2 9 0</u>

## 注 記

(令 和 2 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる190,956千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和元年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営 業 収 益	188,811	801,094	989,905
営 業 費 用	176,648	825,660	1,002,308
営 業 利 益	12,163	△ 24,566	△ 12,403

## 工業用水道事業

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業外収益	16,188	97,934	114,122
営業外費用	194	2,960	3,154
経常利益	28,157	70,408	98,565
当年度純利益	28,157	70,408	98,565
その他未処分利益剰余金変動額	—	19,797	19,797
当年度未処分利益剰余金	28,157	90,205	118,362

## 3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,239,639	6,707,183	7,946,822
流動資産	1,105,669	4,929,799	6,035,468
資産合計	2,345,308	11,636,982	13,982,290
固定負債	134,725	547,995	682,720
流動負債	65,292	197,608	262,900
繰延収益	260,983	1,367,770	1,628,753
負債合計	461,000	2,113,373	2,574,373

資 本 金	1,251,835	7,674,460	8,926,295
剰 余 金	632,473	1,849,149	2,481,622
資 本 合 計	1,884,308	9,523,609	11,407,917
負 債 資 本 合 計	2,345,308	11,636,982	13,982,290

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	43千円
1年超	39千円
計	82千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として22,011千円を支給するため、退職給付引当金20,703千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場沈殿池防水工事等を執行するにあたり、修繕引当金42,781千円を取り崩す。



令和2年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		5,111,800	
		1 給水収益	4,768,737	
	2 営業外収益		343,063	
		1 受取利息および配当金	6,949	
		2 他会計負担金	2,330	
		3 長期前受金戻入	251,531	
		4 受託工事収益	23,123	
		5 消費税および地方消費税還付金	56,267	
	6 雑収益	2,863		

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,295,600	
	1 営業費用		4,124,398	
		1 総 係 費	428,740	
		2 業 務 費	1,508,851	
		3 減 価 償 却 費	2,160,764	
		4 資 産 減 耗 費	26,043	
	2 営業外費用		171,202	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	124,701	
		2 受 託 工 事 費	23,123	
		3 雑 支 出	23,378	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			377,200	
	1 補 助 金		247,700	
		1 国 補 助 金	247,700	
	2 出 資 金		129,500	
		1 県 出 資 金	129,500	

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,950,200	
	1 建 設 改 良 費		4,231,993	
		1 総 係 費	146,101	
		2 構 築 物 費	4,085,892	
	2 企 業 債 償 還 金		699,624	
		1 企 業 債 償 還 金	699,624	
	3 固 定 資 産 購 入 費		18,583	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	18,583	

## 令和 2 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		4 6 6, 3 0 6
減 価 償 却 費		2, 1 6 0, 7 6 4
資 産 減 耗 費		2 6, 0 4 3
雑 支 出 ( 控 除 対 象 外 消 費 税 等 )		2 3, 0 7 9
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△	7 7, 8 0 2
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		1, 3 1 4
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額		2 8, 5 1 3
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	1 3, 6 7 1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	2 5 1, 5 3 1
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		3 5 0, 0 1 6
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	6, 9 4 9
支 払 利 息		1 2 4, 7 0 1
未 収 金 の 増 減 額	△	5 3, 2 6 7
未 払 金 の 増 減 額		9 0 3, 3 3 7
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	<u>1, 0 6 4</u>
小 計		3, 6 7 9, 7 8 9
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		6, 9 4 9
利 息 の 支 払 額	△	<u>1 2 4, 7 0 1</u>
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		3, 5 6 2, 0 3 7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

水道用水供給事業

有形固定資産の取得による支出	△	4,247,834
無形固定資産の取得による支出	△	2,742
国庫補助金等による収入		<u>247,700</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,002,876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	699,624
一般会計からの繰入金による収入		<u>129,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	570,124
資 金 減 少 額		1,010,963
資 金 期 首 残 高		<u>11,855,433</u>
資 金 期 末 残 高		10,844,470

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (9) 38	千円 171,565	千円 143,270	千円 314,835	千円 58,716	千円 373,551		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	71,078	46,427	117,505	25,097	142,602		
	合 計	1	(10) 55	242,643	189,697	432,340	83,813	516,153		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(1) 36	150,935	127,356	278,291	52,432	330,723		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 19	78,920	53,403	132,323	27,418	159,741		
	合 計	1	(2) 55	229,855	180,759	410,614	79,850	490,464		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) 2	20,630	15,914	36,544	6,284	42,828		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(-) $\Delta$ 2	$\Delta$ 7,842	$\Delta$ 6,976	$\Delta$ 14,818	$\Delta$ 2,321	$\Delta$ 17,139		
	合 計	—	(8) —	12,788	8,938	21,726	3,963	25,689		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 6,791	千円 15,265	千円 1,993	千円 59,284	千円 39,657	千円 10,726	千円 291	千円 19,075
		前 年 度	7,018	17,718	2,708	58,468	39,347	10,025	291	19,066
		比 較	$\Delta$ 227	$\Delta$ 2,453	$\Delta$ 715	816	310	701	—	9

水道用水供給事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 20	千円 872	千円 100	千円 5,334	千円 27,523	千円 2,766
前年度	21	871	99	5,580	17,132	2,415
比較	△ 1	1	1	△ 246	10,391	351

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (1) 38	千円 159,059	千円 139,622	千円 298,681	千円 56,156	千円 354,837
	資本勘定支弁職員	—	(1) 17	71,078	46,427	117,505	25,097	142,602
	合 計	1	(2) 55	230,137	186,049	416,186	81,253	497,439
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 36	150,935	127,356	278,291	52,432	330,723
	資本勘定支弁職員	—	(1) 19	78,920	53,403	132,323	27,418	159,741
	合 計	1	(2) 55	229,855	180,759	410,614	79,850	490,464
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-) 2	8,124	12,266	20,390	3,724	24,114
	資本勘定支弁職員	—	(-) 2	△ 7,842	△ 6,976	△ 14,818	△ 2,321	△ 17,139
	合 計	—	(-) —	282	5,290	5,572	1,403	6,975



手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 6,791	千円 14,326	千円 1,993	千円 57,514	千円 39,657	千円 9,787	千円 291	千円 19,075	
	前 年 度	7,018	17,718	2,708	58,468	39,347	10,025	291	19,066	
	比 較	△ 227	△ 3,392	△ 715	△ 954	310	△ 238	—	9	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 20	千円 872	千円 100	千円 5,334	千円 27,523	千円 2,766			
	前 年 度	21	871	99	5,580	17,132	2,415			
	比 較	△ 1	1	1	△ 246	10,391	351			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8)	千円 12,506	千円 3,648	千円 16,154	千円 2,560	千円 18,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8)	12,506	3,648	16,154	2,560	18,714
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

水道用水供給事業

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) —	千円 12,506	千円 3,648	千円 16,154	千円 2,560	千円 18,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,506	3,648	16,154	2,560	18,714

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 939	千円 1,770	千円 939
	前 年 度	—	—	—
	比 較	939	1,770	939

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 12,788	給与改定に伴う増減分	千円 3,420		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1% 改定実施時期 平成31年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和2年4月1日																
		昇給に伴う増加分	2,593																		
		その他の増減分	6,775	職 員 構 成 の 異 動 等 6,775千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>55人</td> <td>—人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	55人	—人	55人	前 年 度	55	—	55	比 較	—	—	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	55人	—人	55人																		
前 年 度	55	—	55																		
比 較	—	—	—																		
手 当	8,938	制度改正に伴う増減分	△ 2,023		制度改正の状況 前年度 勤勉手当 改定実施時期 令和元年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当 改定実施時期 令和2年4月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	10,961																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	322,358
	平均給与月額	406,839
	平均年齢	45.6
平成30年12月1日現在	平均給料月額	328,842
	平均給与月額	418,638
	平均年齢	45.8

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	157,092
大	学	卒	191,370

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和元年 12月 1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	3	5.4
	5 級	11	20.0
	4 級	14	25.5
	3 級	(2) 14	25.5
	2 級	7	12.7
	1 級	4	7.3
	計	(2) 55	100.0
平成30年 12月 1日 現在	8 級	1	2.0
	7 級	2	3.9
	6 級	4	7.8
	5 級	8	15.7
	4 級	(1) 14	27.5
	3 級	(1) 12	23.5
	2 級	5	9.8
	1 級	5	9.8
	計	(2) 51	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇給に係る職員数 (B)	37	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	26
		6号給	8
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		67.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇給に係る職員数 (B)	33	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	24
		6号給	5
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		60.0	

## (5) 特殊勤務手当

(令和元年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		11.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,593
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。



債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水建設事業 (吉川浄水場耐震対策その1工事)	5,644,000	-	-	令和2年度から 令和4年度まで	5,644,000	2,052,000	-	3,592,000
水道用水建設事業 (吉川浄水場耐震対策その2工事)	3,686,000	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	3,686,000	1,340,000	-	2,346,000
水道用水建設事業 〔吉川浄水場耐震対策工事現場技術 業務〕	16,000	-	-	令和3年度	16,000	-	-	16,000
水道用水建設事業 〔吉川浄水場耐震対策建築設計監理 業務〕	10,500	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	10,500	-	-	10,500
水道用水改良事業 (吉川浄水場薬品注入設備改良工事)	885,548	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	885,548	403,000	-	482,548
水道用水改良事業 〔日野ライン松尾3工区等管路更新 工事〕	94,000	-	-	令和3年度	94,000	40,000	-	54,000
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン鑄物師3工区管路 更新工事〕	154,000	-	-	令和3年度	154,000	70,000	-	84,000
水道用水改良事業 〔馬淵浄水場1系沈殿池污泥掻寄機 等更新工事〕	752,037	-	-	令和3年度	752,037	340,000	-	412,037

水道用水供給事業

水道用水供給事業

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和２年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水改良事業 〔日野第一加圧ポンプ場自家発電設 備更新工事〕	208,120	—	—	令和３年度	208,120	90,000	—	118,120
水道用水改良事業 (馬淵浄水場既設施設耐震補強工事)	36,000	—	—	令和３年度	36,000	—	—	36,000
水道用水改良事業 〔日野ライン等管路更新工事現場技 術業務〕	9,000	—	—	令和３年度	9,000	—	—	9,000
水道用水改良事業 (水口浄水場排水処理設備更新工事)	935,000	—	—	令和２年度から 令和３年度まで	935,000	420,000	—	515,000
水道用水受託事業 (日野町上水道工事)	46,246	—	—	令和３年度	46,246	—	—	46,246
場外施設等点検業務	12,470	—	—	令和３年度	12,470	—	—	12,470
浄水場運転管理業務	232,123	—	—	令和３年度から 令和４年度まで	232,123	—	—	232,123
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	12,251	—	—	令和３年度から 令和４年度まで	12,251	—	—	12,251
馬淵浄水場排水処理施設運転管理業務	14,300	—	—	令和３年度	14,300	—	—	14,300

馬淵浄水場活性炭注入設備運転管理業務	17,316	—	—	令和3年度	17,316	—	—	17,316
水口浄水場排水処理施設運転管理業務	10,880	—	—	令和3年度	10,880	—	—	10,880
吉川浄水場活性炭溶解業務	1,902	—	—	令和3年度	1,902	—	—	1,902
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	21,998	—	—	令和3年度	21,998	—	—	21,998
水道用薬品調達業務	172,145	—	—	令和3年度	172,145	—	—	172,145

水道用水供給事業

## 令和 2 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,134,768
	ロ 建 物	4,915,561	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,270,463</u>	2,645,098
	ハ 構 築 物	56,352,555	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,316,429</u>	26,036,126
	ニ 機 械 お よ び 装 置	26,836,975	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,858,287</u>	7,978,688
	ホ 車 両 運 搬 具	26,186	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,390</u>	5,796
	ヘ 船 舶	663	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447</u>	216
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	390,690	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 278,843</u>	111,847
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,466,647</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		43,379,186
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		428,647
	ロ 地 上 権		10,247
	ハ 施 設 利 用 権		<u>164</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		439,058

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

72

投資その他の資産合計

14,272

固定資産合計

43,832,516

2 流動資産

(1) 現金預金

10,844,470

(2) 未収金

523,267

(3) 貯蔵品

27,034

流動資産合計

11,394,771

資産合計

55,227,287

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

6,839,467

企業債合計

6,839,467

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

184,547

ロ 特別修繕引当金

269,811

ハ 修繕引当金

858,277

引当金合計

1,312,635

固定負債合計

8,152,102

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

579,953

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			579,953	
(2) 未 払 金			1,827,997	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		26,899		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		67,726		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>48,891</u>		
引 当 金 合 計			143,516	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				2,551,966
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,857,161			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,612,997</u>	4,244,164		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,261</u>	18,641		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,346</u>	57,389		
ニ 工 事 負 担 金	426,181			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 95,044</u>	331,137		
ホ 寄 附 金	155,097			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 118,564</u>	36,533		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,432</u>	<u>48,898</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,736,762</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,736,762</u>
負 債 合 計				15,440,830

資 本 の 部

6 資	本	金			33,119,092
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					3,948,727
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>1,001,296</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>4,950,023</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>6,667,365</u>
	資	本	合	計	
					<u>39,786,457</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u>55,227,287</u>

## 注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる214,057千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。



#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

#### II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

#### III 令和2年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

#### IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,865千円
1年超	7,532千円
計	10,397千円

#### VI その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として105,325千円を支給するため、退職給付引当金93,997千円を取り崩す。

##### 2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金14,819千円を取り崩す。

##### 3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金13,671千円を取り崩す。

## 令和元年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	4,402,799	4,402,799
2	営	業	費	用			
	(1)	総		係	費	387,970	
	(2)	業		務	費	1,302,903	
	(3)	減	価	償	却	費	2,291,649
	(4)	資	産	減	耗	費	26,073
						<u>4,008,595</u>	
		営	業	利	益		394,204
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	お	よ
						び	配
						当	金
						6,963	
	(2)	他	会	計	負	担	金
						2,110	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						入	
						268,143	
	(4)	受	託	工	事	収	益
						9,907	
	(5)	雑		収		益	
						<u>1,705</u>	288,828
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	お	よ
						び	企
						業	債
						取	扱
						諸	費
						137,735	
	(2)	受	託	工	事	費	
						9,907	
	(3)	雑		支		出	
						<u>400</u>	<u>148,042</u>
		経	常	利	益		<u>534,990</u>
		当	年	度	純	利	益
							534,990
		そ	の	他	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	変
						動	額
							<u>746,586</u>
		当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	
							<u><u>1,281,576</u></u>

# 令和元年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地				2,134,768
	ロ 建 物	4,915,561			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,155,309</u>			2,760,252
	ハ 構 築 物	56,305,095			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,170,327</u>			27,134,768
	ニ 機 械 お よ び 装 置	25,989,934			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,430,270</u>			7,559,664
	ホ 車 両 運 搬 具	26,235			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,069</u>			4,166
	ヘ 船 舶	663			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 298</u>			365
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	382,933			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 253,206</u>			129,727
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>1,944,488</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				41,668,198
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権			449,424	
	ロ 地 上 権			9,780	
	ハ 施 設 利 用 権			<u>168</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				459,372

水道用水供給事業

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	14,200		
ロ 預託金	<u>72</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,272</u>	
固定資産合計			42,141,842
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,855,433	
(2) 未収金		470,000	
(3) 貯蔵品		<u>25,970</u>	
流動資産合計			<u>12,351,403</u>
資産合計			<u>54,493,245</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>7,419,420</u>		
企業債合計		7,419,420	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	262,349		
ロ 特別修繕引当金	294,205		
ハ 修繕引当金	<u>907,168</u>		
引当金合計		<u>1,463,722</u>	
固定負債合計			8,883,142
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>699,624</u>		

企 業 債 合 計			699,624	
(2) 未 払 金			924,660	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		25,585		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		14,819		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>13,671</u>		
引 当 金 合 計			54,075	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,678,859
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,684,231			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,469,424</u>	4,214,807		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,795</u>	20,107		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,277</u>	61,458		
ニ 工 事 負 担 金	430,268			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 83,676</u>	346,592		
ホ 寄 附 金	155,097			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 108,223</u>	46,874		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,575</u>	<u>50,755</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,740,593</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,740,593</u>
負 債 合 計				15,302,594

資 本 の 部

6 資	本	金			32,243,006
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					3,948,727
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>1,281,576</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>5,230,303</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>6,947,645</u>
	資	本	合	計	
					<u>39,190,651</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>54,493,245</u></u>

## 注 記

(令 和 2 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる190,956千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和元年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1 1 1 千円
1年超	1 0 1 千円
計	2 1 2 千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として60,584千円を支給するため、退職給付引当金56,660千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ場ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金33,669千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ場ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金52,393千円を取り崩す。